

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第125期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	チタン工業株式会社
【英訳名】	Titan Kogyo, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 井上 保雄
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の25
【電話番号】	(0836) 31 - 4155 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 西田 敦
【最寄りの連絡場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の25
【電話番号】	(0836) 31 - 4155 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 西田 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 第1四半期 連結累計期間	第125期 第1四半期 連結累計期間	第124期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	1,885	2,239	8,149
経常利益	(百万円)	97	190	287
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	60	136	265
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	82	195	394
純資産額	(百万円)	6,494	6,856	6,737
総資産額	(百万円)	17,427	16,597	16,372
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	20.07	45.97	88.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.0	38.8	38.7

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制限が緩和されるなかで、持ち直しの動きがみられましたものの、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安などによる原燃料価格の高騰により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、3カ年の第6次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）に基づき、コスト削減で収益性の向上に努めるとともに成長戦略の実現と経営資源の効率化を進めるなど、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症による活動制限が緩和されるなかで、製品の需要が回復したことに加え、主要原燃料価格の高騰に応じて販売価格を是正したことなどにより、前年同期を上回る2,239百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

損益面につきましては、主要原燃料価格の高騰などの影響を受けましたものの、需要回復と販売価格是正による売上高の増加に加え、生産数量増加による原価低減の効果により、営業利益は185百万円（前年同期比28.4%増）、経常利益は190百万円（前年同期比94.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円（前年同期比125.2%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（酸化チタン関連事業）

酸化チタン関連事業につきましては、新型コロナウイルス感染症による活動制限が緩和されるなかで、トナー外添剤向け製品の需要が回復し、これに加え、主要原燃料価格の高騰に応じて販売価格を是正いたしました。また、リチウムイオン二次電池向け製品の出荷が好調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は1,476百万円（前年同期比10.1%増）となり、主要原燃料価格の高騰などの影響を受けましたものの、需要回復と販売価格是正による売上高の増加に加え、生産数量増加による原価低減の効果により、営業利益は148百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

（酸化鉄関連事業）

酸化鉄関連事業につきましては、新型コロナウイルス感染症による活動制限が緩和されるなかで、化粧品向け製品の需要が回復し、これに加え、トナー向け新製品の出荷が好調に推移いたしました。また、主要原燃料価格の高騰に応じて販売価格を是正いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は748百万円（前年同期比41.7%増）となり、主要原燃料価格の高騰などの影響を受けましたものの、需要回復と販売価格是正による売上高の増加に加え、生産数量増加による原価低減の効果により、営業利益は27百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は16,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が104百万円、有形固定資産が196百万円それぞれ減少したものの、電子記録債権が141百万円、商品及び製品が427百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は9,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金が114百万円、長期借入金が189百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が119百万円、短期借入金が250百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が82百万円増加したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は63百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,400,000
計	8,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,027,626	3,027,626	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	3,027,626	3,027,626	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	3,027	-	3,443	-	292

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,950,400	29,504	-
単元未満株式	普通株式 20,526	-	-
発行済株式総数	3,027,626	-	-
総株主の議決権	-	29,504	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チタン工業株式会社	山口県宇部市大字 小串1978番地の25	56,700	-	56,700	1.87
計	-	56,700	-	56,700	1.87

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	561	501
受取手形及び売掛金	1,529	1,425
電子記録債権	798	940
商品及び製品	2,631	3,059
仕掛品	873	947
原材料及び貯蔵品	577	504
その他	23	31
流動資産合計	6,996	7,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,604	3,560
機械装置及び運搬具（純額）	4,349	4,206
その他（純額）	383	374
有形固定資産合計	8,338	8,141
無形固定資産	18	16
投資その他の資産		
その他	1,021	1,030
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	1,020	1,029
固定資産合計	9,376	9,187
資産合計	16,372	16,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	699	819
電子記録債務	285	341
短期借入金	2,350	2,600
1年内返済予定の長期借入金	2,506	2,590
未払法人税等	67	16
賞与引当金	162	47
その他	710	668
流動負債合計	4,783	5,083
固定負債		
長期借入金	2,426	2,407
退職給付に係る負債	584	571
資産除去債務	3	4
その他	-	7
固定負債合計	4,852	4,657
負債合計	9,635	9,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	402	402
利益剰余金	2,287	2,370
自己株式	101	124
株主資本合計	6,031	6,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	273
為替換算調整勘定	99	121
退職給付に係る調整累計額	48	43
その他の包括利益累計額合計	303	351
非支配株主持分	402	413
純資産合計	6,737	6,856
負債純資産合計	16,372	16,597

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,885	2,239
売上原価	1,460	1,785
売上総利益	424	454
販売費及び一般管理費	280	268
営業利益	144	185
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	15
持分法による投資利益	8	1
その他	3	2
営業外収益合計	20	19
営業外費用		
支払利息	11	10
その他	55	3
営業外費用合計	67	14
経常利益	97	190
税金等調整前四半期純利益	97	190
法人税、住民税及び事業税	3	5
法人税等調整額	19	37
法人税等合計	23	43
四半期純利益	74	147
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	60	136

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	74	147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	21
退職給付に係る調整額	5	4
持分法適用会社に対する持分相当額	5	21
その他の包括利益合計	7	48
四半期包括利益	82	195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68	184
非支配株主に係る四半期包括利益	14	10

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高等

		前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6月30日)
受取手形割引高	(百万円)	-	45
電子記録債権割引高	(百万円)	826	724

2 財務制限条項

2021年 4月30日付で、当社は、設備資金に充当するため、株式会社山口銀行、株式会社三菱UFJ銀行他 4 金融機関とシンジケートローン契約を締結しております。

本契約には以下のとおり財務制限条項が付されており、いずれかの条件に抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2020年 3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2 期連続して経常損失を計上しない。

初回判定：2023年 3月終了の決算期（初回判定対象：2022年 3月終了の決算期及び2023年 3月終了の決算期）

なお、この契約に基づく借入残高は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	(百万円)	249	333
長期借入金	(百万円)	2,750	2,666

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
減価償却費	(百万円)	212	212

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 6月29日 定時株主総会	普通株式	30	10	2021年 3月31日	2021年 6月30日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6月29日 定時株主総会	普通株式	53	18	2022年 3月31日	2022年 6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額(注3)
	酸化チタン 関連事業	酸化鉄 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,341	528	1,869	15	1,885	-	1,885
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	30	30	30	-
計	1,341	528	1,869	46	1,915	30	1,885
セグメント利益又は損失() (営業利益)	143	9	134	7	141	2	144

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額2百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額(注3)
	酸化チタン 関連事業	酸化鉄 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,476	748	2,225	14	2,239	-	2,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	29	29	29	-
計	1,476	748	2,225	43	2,269	29	2,239
セグメント利益(営業利益)	148	27	175	6	182	2	185

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去等によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	酸化チタン関連事業	酸化鉄関連事業	計		
日本	1,172	407	1,579	15	1,595
アジア	102	70	172	-	172
北米、中南米	52	30	82	-	82
ヨーロッパ	13	20	33	-	33
その他	-	0	0	-	0
顧客との契約から 生じる収益	1,341	528	1,869	15	1,885
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,341	528	1,869	15	1,885

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	酸化チタン関連事業	酸化鉄関連事業	計		
日本	1,262	598	1,860	14	1,875
アジア	157	83	241	-	241
北米、中南米	28	46	74	-	74
ヨーロッパ	24	19	43	-	43
その他	4	0	4	-	4
顧客との契約から 生じる収益	1,476	748	2,225	14	2,239
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,476	748	2,225	14	2,239

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、副産物等の販売を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	20.07	45.97
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	60	136
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	60	136
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,011,463	2,960,247

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

チタン工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大 兼 宏 章 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 渡 部 興 市 郎 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチタン工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チタン工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。